

平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地方自治体へのクラウド導入の全国的展開に必要な連携基盤等に係る実証実験		担当部局庁	総合通信基盤局 情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	高度通信網振興課 地方情報化推進室		課長 小池 裕昭 室長 西泉 彰雄		
会計区分	一般会計		施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	新たな情報通信技術戦略の工程表、新成長戦略等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方自治体の業務へのクラウドの導入を推進し、行政コストの大幅な圧縮と行政サービスの質の向上、実質的な業務の標準化の進展を図るため、住民本位の視点から、クラウド上でより広汎な業務連携、自治体間の共通基盤の構築、団体間の円滑な業務データ連携等が実現できる環境を整備する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、地方自治体の異なる業務システム間でのデータ連携等を実現する基盤をクラウド上で運用する際に生じる技術的課題について、実証実験を行うことにより解決し、その結果を踏まえ、各地方自治体におけるクラウド導入の移行計画の参考となる情報を提供する。さらに、自治体業務システムとの円滑な業務データ連携を可能とするための連携データ項目や連携機能・方式等を検討・検証する。 また、各地方自治体における業務システムの更改に際し、異なるデータ構造を持つ新システムへの移行については、データ構造の変換費用が多額に上る現状を踏まえ、システム移行費用の低減を図るため、複数のベンダのシステムのデータ構造への変換が容易な「中間標準レイアウト」を作成するとともに、クラウドへの円滑な移行に必要な各自治体が独自に作成・保有する「外字」の標準化を行うため、自治体独自外字を調査し、同定作業を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	904	0	
		繰越し等	-	-	-	0		
		計	-	-	-	904	0	
	執行額	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本事業は、クラウド導入コストの圧縮等を成果目標としているが、クラウド導入の時期、移行する業務範囲等、自治体毎の個別事情が異なることから、定量的な目標設定を画一的に行うことは困難。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・中間標準レイアウトを作成する。 ・自治体独自外字の同定を行う。 ・団体間の業務データ連携に必要な要件を提示。		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト	-		(円/)	算出根拠	(事業実施中のため算出困難)			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.8		平成23年度の1カ年の事業として実施。				
	委員等旅費	0.9						
	電気通信技術研究開発調査費	36.7						
	先導的情報通信社会基盤整備委託費	865.9						
計	904	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、「自治体クラウド推進本部有識者懇談会」において今後取り組むべき課題とされている事項であり、国として必要とされている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・他事業との重複を排除し、予算執行時には競争入札の導入等によりコスト削減等に努めるなど、過去の事業仕分けの結果や横断的な見直し基準等を踏まえ予算執行中。</p> <p>・「各地方自治体におけるクラウド導入によるコストの圧縮」等、本事業の実施に当たっては、成果目標を立てている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>事業所管部局による点検が十分行われている。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>他事業との重複を排除し、予算執行時には競争入札の導入等によりコスト削減等に努める。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					